



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、感染症拡大時や大規模災害発生時等におけるBCP(事業継続計画)の観点から、2020年3月に完全分散テレワークや当社主要機能部署の一部移転を行いました。
今後も、これまでに引き続き、「社員の移住の促進」、「地域での雇用の創出」、「地域企業や地域住民との交流」等により、地方創生テレワークを実践します。

オフィスギフト

代表取締役 富田 仁
日付 2023年1月23日